

——政財界からのメッセージ——



「北陸経済の展望」

日本銀行金沢支店
支店長 宮田 慶一

新年、明けましておめでとうございます。旧年中、皆さま方から賜りましたご厚誼に対し心よりお礼申し上げますとともに、今後も微力ながらも地域のために貢献できるような力を尽くしたいと思います。

日本経済は、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、「緩やかな拡大」を続けています。2012年12月に始まった今回の景気回復局面は、この12月で連続73か月に到達し、2008年まで73か月続いた戦後最長の「いざなみ」景気を超える可能性が高いとみられます。

北陸地域の経済も、一昨年12月に景気判断を「緩やかに拡大」から「拡大」に引き上げて以降も好調を維持し、東海地方と並び日本の景気回復を牽引しています。海外経済が安定的な成長を続ける中、電子部品、工作機械、建設機械といった当地の主力産業は好調を維持しており、大企業から中堅・中小企業へ、製造業から非製造業へと景気拡大の裾野も徐々に広がっています。直近の北陸短観（12月調査）をみても、国際的な政治経済情勢を巡る不確実性の高まりにもかかわらず、企業マインドはしっかりしていることが確認されています。また、2018年度の収益についても増収増益が見込まれており、良好な収益環境のもと、設備投資が約10%の増加計画となっています。加えて、良好な企業業績や人手不足を背景に賃金が緩やかに増加する中、個人消費も着実に持ち直しています。

このように日本経済および北陸経済は好調を維持していますが、一方で、経済の先行きに対する不確実性が内外で高まっています。

海外では、トランプ政権が保護主義的な通商政策を強力に推進しました。米国などの保護主義的な通商政策が世界経済に与える影響は今のところ軽微で、世界経済は2019年以降も3%代後半の安定的な成長を続ける見通しです。日本経済および北陸経済への影響も今のところ軽微で、世界経済同様、先行きも良好な状態を維持するとみています。

しかし、トランプ政権は、中国に対する更なる関税引き上げのみならず、全世界を対象とした自動車関税の引き上げまでも検討しています。仮にこれらが実行に移された場合、世界経済に無視しえない影響が及ぶことは避けられないでしょう。そして、世界経済が大きく減速し、企業マインドが冷え込むような事態に陥れば、わが国、とりわけ世界経済の恩恵を大きく受けてきた北陸経済は大きな試練に直面する可能性が高いと考えられますので、先行きを注意深くみていく必要があると思います。

また、国内に目を転じれば、北陸経済が「拡大」を続ける中、人手不足問題はより深刻さを増し、北陸地方の有効求人倍率（2018/10月）は2.00倍と地域別でみて全国で最も高い水準です。こうした中、人件費の上昇に加えてこのところの原材料価格や輸送費などの上昇もあって、企業収益には下押し圧力がかかっています。さらに、人手不足が生産・営業活動の足かせとなるケースも徐々に目立つようになってきています。

こうした状況にもかかわらず、北陸経済は拡大を続け、企業業績も全体として増収増益を維持していますが、これには、企業努力により生産性が向上していることも大いに寄与しています。最近では、製造業のみならず非製造業での取り組みも顕著です。例えば、システム投資によって事務効率を上げたり、業務プロセスを見直したり、不採算事業から撤退したりと、様々な方法で生産性向上への取り組みが加速しています。

もっとも、個別企業の状況を見ると、コストの上昇に直面しながらも増益を実現している企業と、そうでない企業に2極分化していることも事実です。2極分化が進んでいる背景としては、生産性の向上の程度に差があることと、値上げを実現できている先とそうでない先があることです。値上げを実現している企業の特徴は、付加価値が高く、競争力のある商品やサービスを提供していることです。

こうした内外での不確実性の強まりに対して、当地企業ができることは限られていますが、外部環境の変化やコストの上昇に対する耐性を高めるよう、競争力強化に向けた取り組みを加速させることが何よりも大切だと思います。こうした個々の企業の努力の積み重ねが、北陸経済のさらなる飛躍にもつながると思う次第です。

2019年が皆さま方、ならびに北陸経済にとって素晴らしい1年となることを心より祈念します。